

アジア太平洋研究所資料
26-03

「関西地域間産業連関表 2015 年表の利活用：
2020 年表作成に向けて」

研究会報告書（2025 年度）

2026 年 4 月

一般財団法人 アジア太平洋研究所

まえがき

本報告は、プロジェクト「関西地域間産業連関表 2015 年表の利活用：2020 年表作成に向けての準備」の 2025 年度の研究成果を取りまとめたものである。同表は関西 2 府 8 県(福井県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・徳島県)と関西以外の地域を対象とする唯一無二の地域間産業連関表である。

2025 年度は、2015 年 APIR 関西地域間産業連関表を用いた「大阪・関西万博、拡張万博の経済波及効果の検証」をプロジェクトの中心に据えた。当プロジェクトでは大阪・関西万博の経済波及効果の推計について、2022 年度、2023 年度、2024 年度と継続的に取り組み、その前提や根拠について検討を重ね、その精度を高めてきた。今回の経済波及効果の推計では、来場者数などに実績値を用いるとともに、推計にあたっての最重要ファクターといえる来場者の消費単価について、APIR と一般財団法人関西観光本部との共同プロジェクトによるアンケート調査を用いたことが大きな特徴である。その結果、2025 年度推計の経済波及効果は、2024 年度推計の基準ケースを上回る一方、2024 年度推計の上限値といえる拡張万博のケースに届かないことが示された。

また、次の 2020 年 APIR 関西地域間産業連関表の作成に向けての準備作業にも力を注ぎ、2020 年表作成のベースとなる関西各府県の産業連関表作成の公表状況についても注視した。2020 年はコロナ禍の年にあたり、その影響が各府県表にどの程度反映するのか注目される。

そして、当プロジェクトは産業連関分析における学会への貢献も目指している。今年度は、産業連関分析に対する批判的見解について検討し、経済波及効果の計測事例を概観した上で、産業連関分析の意義・留意点を整理した。その結果を踏まえ、経済波及効果の試算は依然として有意義であると結論付け、この点に関して第 36 回環太平洋産業連関分析学会(PAPIOS)において研究報告を行った。

本プロジェクトでは産業連関表の作表過程や経済波及効果の前提条件や算出方法の詳細を可能な限り明示し、経済波及効果に関心を持たれる方にとって「再現可能」であることを目指している。これらの研究成果が、自治体の担当者にとっても政策形成を行う上での重要な指針となるだけでなく、関西経済の現状および構造的特徴を理解する際の貴重な資料として活用されることを期待している。

2026 年 4 月

〈キーワード〉

関西地域間産業連関表、2025年大阪・関西万博、経済波及効果

〈研究体制〉

研究統括	稲田 義久	アジア太平洋研究所 研究統括 兼 数量経済分析センター長 甲南大学 名誉教授
リサーチリーダー	高林 喜久生	アジア太平洋研究所 上席研究員 大阪経済法科大学経済学部 教授 関西学院大学 名誉教授
リサーチャー	下田 充 下山 朗 入江 啓彰	日本アプライドリサーチ研究所 主幹研究員 大阪経済大学経済学部 教授 アジア太平洋研究所 主席研究員 近畿大学短期大学部 教授
事務局	植田 孟徳 野村 亮輔 劉 子瑩	アジア太平洋研究所 総括調査役(2025年8月～) アジア太平洋研究所 副主任研究員 アジア太平洋研究所 研究員

役職名は2026年3月末時点のもの

〈執筆者〉

第1編 第1章：稻田 義久、野村 亮輔

第2章：高林 喜久生、入江 啓彰、下山 朗、下田 充、

稻田 義久、野村 亮輔、劉 子瑩、

植田 孟徳

第3章：劉 子瑩、植田 孟徳

第2編 第1章：高林 喜久生、入江 啓彰、下山 朗、下田 充、

稻田 義久、野村 亮輔、劉 子瑩、

植田 孟徳

第2章：高林 喜久生、入江 啓彰、下山 朗、下田 充、

稻田 義久、野村 亮輔、劉 子瑩、

植田 孟徳

第3編 第1章：入江 啓彰、下田 充、下山 朗、野村 亮輔、劉 子瑩、

稻田 義久、高林 喜久生

概要

本稿はアジア太平洋研究所プロジェクト、「関西地域間産業連関表 2015 年表の利活用：2020 年表作成に向けて」研究会の 2025 年度活動報告書である。本報告書は、以下の 3 つのパートから構成されている。

第 1 編は、2015 年 APIR 関西地域間産業連関表を用いた大阪・関西万博の経済波及効果の分析を取り上げている。第 1 章では「大阪・関西万博の経済波及効果：前半のレビュー」について、APIR と一般財団法人関西観光本部との共同プロジェクト調査の結果をまとめている。第 2 章では「大阪・関西万博の経済波及効果の検証」について、APIR と一般財団法人関西観光本部との共同プロジェクト調査の結果を示している。第 3 章では、今後の展開について示している。

第 2 編では、「関西地域間産業連関表の作成に向けて」の現状及び準備状況を示している。第 1 章では「2011 年、15 年の関西地域間産業連関表の公開」、第 2 章では「2 府 8 県の産業連関表の公開状況」を確認している。

第 3 編では、環太平洋産業連関分析学会(PAPAIOS)第 36 回(2025 年度)全国大会企画セッション「産業連関分析の意義」の概要を掲載している。

2026 年 4 月

一般財団法人 アジア太平洋研究所

「関西地域間産業連関表 2015 年表の利活用：

2020 年表作成に向けて」研究会

リサーチリーダー 高林 喜久生

(上席研究員／関西学院大学 名誉教授)

2025 年度「関西地域間産業連関表 2015 年表の利活用：
2020 年表作成に向けて」
研究会報告書

まえがき	i
〈研究体制〉	ii
概要	iv
第1編 大阪・関西万博の経済波及効果の検証	1
第1章 大阪・関西万博の経済効果：前半のレビュー 一般財団法人関西観光 本部との共同プロジェクト調査の結果から	2
第2章 大阪・関西万博の経済波及効果の検証一般財団法人関西観光本部と の共同プロジェクト調査の結果から	3
はじめに	3
1. 来場者数について：日本人と外国人の比較	4
2. 消費単価について：会期の前半と後半の比較から	7
3. 発生需要について	9
4. 発生需要の府県ベースへの変換	10
5. 大阪・関西万博の経済波及効果：来場者消費の経済波及効果を中心に	11
補論：府県別費目別発生需要の変換	16
参考文献	16
参考図表	17
第3章 今後の展開について	21
参考文献	22
第2編 関西地域間産業連関表の作成に向けて	23
第1章 2011 年、15 年の関西地域間産業連関表の公開	24
第2章 2 府 8 県の産業連関表の公開状況	25
第3編 学会報告	26
第1章 「経済効果」は何をかたるのか	27
はじめに	27
1. 経済効果の計測事例と意義	27
2. 批判的意見とそれに対する見解	31
まとめ	37
参考文献	38
研究会記録	42

**第Ⅰ編 大阪・関西万博の経済波及効果の
検証**

第1章 大阪・関西万博の経済効果：前半のレビュー 一般財団法人関西観光本部との共同プロジェクト調査の結果から¹

公開日：2025年8月29日

APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム²

本稿の目的は、一般財団法人関西観光本部との共同プロジェクト調査の結果を用いて、大阪・関西万博の前半の経済効果をレビューするものである。限られた情報に基づいた分析であるが、その結果を整理し、得られた含意を要約すれば以下の通りとなる。

1. APIR と関西観光本部が共同で実施したアンケート調査結果によれば、大阪・関西万博前半期間における会場来場者1人当たりの平均消費額(単価)は、日本人については、大阪在住者で4,673円、大阪以外の関西在住者で1万1,025円、関西以外の在住者で2万1,968円である。外国人については3泊4日の旅程を想定し、8万7,269円と推計される。³
2. 消費単価に万博前半(4月13日から7月31日)の累計一般来場者数を乗じて推計した経済効果(発生需要ベース)は、1) 一般来場者の消費額は3,468.8億円、2) 関係者の消費額は72.5億円、3) 総計3,541.3億円となる。
3. 過去のパターンから後半の来場者数の加速と単価の上昇を考慮すると、全期間中の来場者消費額は2024年1月にAPIRが推計した8,913億円を上回る可能性も想定できる。
4. 前半の発生需要は順調に出てきており、関西経済全体の消費が比較的停滞する中で、その大きな寄与が目立つ。万博は世界的なイベントであるために、実質所得が伸び悩む中でも消費者はこの機会を逃さないため万博への支出を増やし、その他のサービス支出を抑制する可能性がある。このネットの効果については十分考慮する必要がある。

¹ 本報告書ではレポートの概要のみ掲載している。内容の詳細についてはAPIR Trend Watch No.102を参照のこと(<https://www.apir.or.jp/research/post20665/>)。

² 本章執筆にあたって、古山 健大(APIR 研究推進部員)、LUONG Anh Dung(APIR 非常勤研究員)の助力を得た。

³ 8月26日公表のKansai Economic Insight Quarterly No.75のトピックスの項で示した消費単価及び消費金額についてはその後の情報を反映・精査したことで、消費総額が下方修正されていることに注意。

第2章 大阪・関西万博の経済波及効果の検証 一般財団法人関西観光本部との共同プロジェクト調査の結果から

公開日:2025年12月16日

APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム

はじめに

第2章では、大阪・関西万博の経済波及効果の検証を行う。

2025年日本国際博覧会(以下、大阪・関西万博)の成果を議論する場合、1)万博関連事業(会場整備・運営等)と来場者消費からの経済波及効果といった短期的な側面に加え、2)万博会場で展開された新規技術の社会実験、ビジネスマッチングや青少年の啓蒙等といった将来的に発生する効果にも注意しなければならない。特に、後者の場合、中長期的な経済・社会の活性化や持続的成長につながる。本稿では、主として1)の効果に限定して分析を行うものである。

大阪・関西万博は、2025年4月13日に開幕し10月13日に閉幕した。本稿の目的はこの半年間の万博の経済波及効果を検証するものである。すでに稲田他(2024)においてその試算結果を示した¹。同試算は最新の情報に基づいて万博関連事業費と来場者消費の発生需要を推計し、APIR 関西地域間産業連関表を用いて、その経済波及効果を推計した。今回は来場者消費を具体的な現時点で利用可能な実績データ(消費単価と来場者人数)に基づき推計し、前回に示した試算結果の検証を行うものである(図1-2-0)。なお、万博関連事業費については今後政府から発表される確報値を待つこととし、今回の万博の経済波及効果の検証では、主に来場者消費に光を当てている。

本稿の展開は以下の通りである。1.において、万博会場来場者数の推計について説明する。2.においては、来場者一人当たりの消費金額(消費単価)の推計を説明する。なお消費単価の推計は、万博開催期間中に来場した日本人と外国人に実施した2回のアンケート結果から計算されている。3.においては、消費単価と来場者数の積である来場者の消費金額(発生需要)の推計が説明される。また発生需要の経済波及効果を地域別に検証するため、4.では発生需要を府県ベースに変換する。5.ではこれとAPIR 関西地域間産業連関表を用いて各府県への経済波及効果を検証する。本調査では、日本人と外国人の発生需要が推計されているので、各府県の経済波及効果については日本人と外国人の寄与を確認できる。

¹ 詳細な分析については稲田他(2024)を参照のこと。



前回の試算：
 消費単価：2023年1-9月期『旅行・観光消費動向調査』、『訪日外国人消費動向調査』
 来場者数：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会(2023)資料より

今回の検証：
 消費単価：関西観光本部との共同アンケート調査より
 来場者数：実績(公益社団法人2025年日本国際博覧会協会)

図 1-2-0 分析のフレームワーク

(出所)筆者作成

1. 来場者数について：日本人と外国人の比較

(1) 来場者数の動向

まず開催期間(4月13日～10月13日)における来場者実績(一般来場者+関係者)を確認しよう。2025年日本国際博覧会協会(以下、協会)によると、大阪・関西万博開催期間中の総来場者数は2,902万人で、うち一般来場者数は2,558万人、関係者(AD証入場者)は344万人だった(表1-2-1)。なお、開催前に想定していた来場者数は、国内客2,470万人、海外客350万人、計2,820万人であった。

表 1-2-1 想定来場者数と実績

想定来場者数		来場者数実績	
単位：万人		単位：万人	
国内客	2,470	一般来場者数	2,558
近畿圏内	1,559	関係者数	344
近畿圏外	911	総来場者数	2,902
海外客	350		
総数	2,820		

(出所)公益社団法人2025年日本国際博覧会協会(2023)『大阪・関西万博 来場者輸送具体方針(アクションプラン)第3版』、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会HP(2025)「来場者数と入場チケット販売数について」より筆者作成

週ごとの1日当たり来場者数をみれば²、最も少ない来場者数は4月第1週の7.5万人で、最も多い来場者数は9月第3週の22.1万人であった。

² 日次ベースの来場者数については後掲参考図1-2-1を参照。

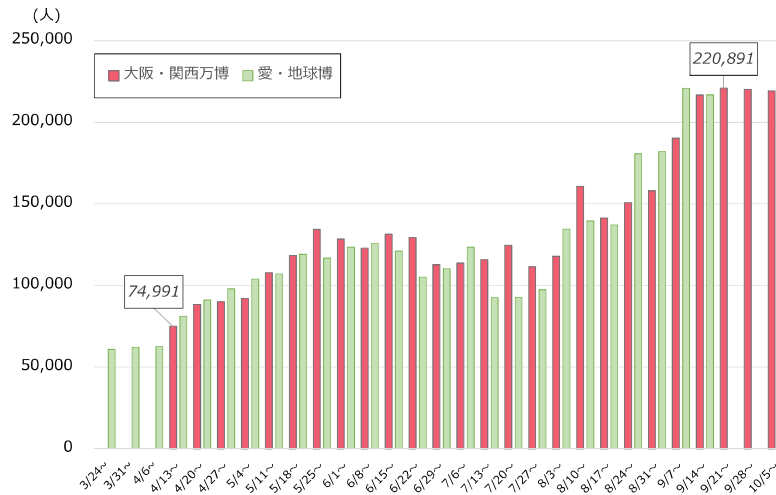


図 1-2-1 一般来場者数の推移：週次ベース

(出所) 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会発表資料等より筆者作成

来場者数の動向をみると、4 月は 2005 年愛・地球博と同様に低調な出足であったが、5 月以降、10 万人超のペースで加速した。夏場は猛暑の影響もあり、減速ペースに転じた³。8 月中旬以降、猛暑にも関わらず比較的好調に推移した。しかし、加速が期待された会期終盤においては、予約システムの制約や輸送力の課題もあり、来場者数は伸び悩んだ。最後の 4 週は平均 20 万人を超える来場者数を記録したものの、横ばいで推移した(図 1-2-1)。

(2) 府県別日本人来場者数及び外国人来場者数の推移

4 月 13 日～10 月 13 日までの一般来場者数の実績値を用いて、府県別日本人来場者数及び外国人来場者数を推計し、整理したのが表 1-2-2 である。推計の流れとしては、まず 1) 外国人来場者数を決定し、次に 2) 一般来場者数全体から外国人来場者数を控除して日本人来場者数を推計した。これに配分比率を用いて各府県の来場者数を推計した。

【外国人来場者数の推計】

10 月 7 日に公表された公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会(2025)によれば、一般来場者のうち、ID 所持者は 73.8%、ID 非所持者は 26.2%である。これを一般来場者総数(2,558 万人)に乗じて、ID 所持者を 1,887 万人、ID 非所持者を 670 万人と推計した。また、ID 所持者の国籍比率については、国内が 93.9%、海外が 6.1%となっている。これらの情報を基に、前述した ID 所持者

³ 気温と来場者数の関係については、後掲参考図 1-2-2 に示されている。参考図 1-2-2 は 1970 年大阪万博、2005 年愛・地球博と 2025 年の大阪・関西万博の最高気温を比較したものである。特徴的なのは、地球温暖化の影響が垣間見られることである。すなわち、6 月中旬から 7 月にかけて 70 年大阪万博を比較すると、5～10℃の上振れがみられる。また、愛・地球博を比較しても、お盆の一時期を除き、恒常的に大阪・関西万博が上回っていたことが確認できる。

数に海外比率を乗じることで、まず ID 所持者の外国人来場者数(115 万人)を推計した。一方、ID 非所持者の海外客比率については、万博協会からの詳細な情報が公表されていない。そこで、APIR が行った現地調査等を参考に 25.0%と想定し、ID 非所持者の外国人来場者数を 168 万人と推計した。以上より ID 所持者及び ID 非所持者を合計した外国人来場者数は 283 万人と推計される⁴。

【日本人来場者数の推計】

日本人来場者数は、まず全体を一般来場者総数(2,558 万人)から上記で求めた外国人来場者数(283 万人)を差し引いて、2,275 万人と推計した。次に、この日本人来場者数を関西各府県とその他地域へ割り振り、府県別来場者数を推計する。ここでは、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(以下、MURC と略す)(2025)のレポートで示された人口1万人あたりの来場者数(表 1-2-2(1)列)と 2024 年人口推計データ(表 1-2-2(2)列)を用いて府県別来場者数を推計し、配分比率を算出した(表 1-2-2(3)列)。この配分比率を日本人来場者数(2,275 万人)に乘じることで⁵、各府県の来場者数を推計した(表 1-2-2(4)列)。なお、表 1-2-2(5)列には一般来場者全体に占める府県別日本人及び外国人の比率が示されている。

表 1-2-2 府県別来場者数及び海外客数の推計

居住府県	1万人当たり 来場者数(1)	2024年人口推計 (2)単位：人	配分比率 (3)	府県別来場者数 (4)	来場地域割合 (5)
総数				25,578,986	100.0
福井県	992	738,708	0.3%	68,844	0.3
三重県	1,396	1,710,563	1.0%	224,309	0.9
滋賀県	3,026	1,402,193	1.8%	398,408	1.6
京都府	4,606	2,520,101	4.8%	1,090,022	4.3
大阪府	13,235	8,756,875	47.8%	10,884,044	42.6
兵庫県	6,025	5,337,199	13.3%	3,019,710	11.8
奈良県	6,621	1,285,224	3.5%	798,983	3.1
和歌山県	2,749	879,831	1.0%	227,179	0.9
鳥取県	691	531,213	0.2%	34,457	0.1
徳島県	1,291	685,454	0.4%	83,048	0.3
その他	631	99,954,389	26.0%	5,923,043	23.2
全国		123,801,750	100.0%	22,752,048	88.9
外国人				2,826,938	11.1
関西2府8県		23,847,361		16,829,005	65.8
関西2府4県		20,181,423		16,418,347	64.2

(出所) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(2025)「2025 年大阪・関西万博の来場者(国内居住・一般来場者)分析～携帯電話位置情報データによる分析～」、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会(2025)を参考に筆者作成

⁴ 我々は ID 非所持者の外国人来場者数を 25%と想定したが、他の正確な情報が公表されれば、この分は変化することに注意。

⁵ MURC の各府県人口1万人あたりの来場者数を 2024 年人口推計に乗じて総来場者数を求め、各府県の配分比率とした。

なお、関西2府4県からの日本人来場者数は1,642万人と全体の約64.2%、2府8県については65.8%となっている。前出の表1-2-1と比較すれば、近畿圏内(関西2府4県)からの想定来場者数は1,559万人であったが、実績はそれを上回ったことになる。一方、近畿圏外(633万人)及び外国人来場者(283万人)の実績は、それぞれの想定(911万人、350万人)を下回ったことになる。

2. 消費単価について：会期の前半と後半の比較から

(1) 消費単価の推移

APIRでは大阪・関西万博の来場者消費の経済波及効果を検証するため、日本人及び外国人に対して2回のアンケート調査を実施した⁶。

来場者消費は、万博会場内と会場外で発生する。前者については、買物代と飲食費を調査対象とした。後者については、買物代、飲食費、娯楽サービス費と宿泊費を対象とした。また、外国人についてはアンケート調査から得られた1人1泊当たりの単価に関西における平均泊数(前半：6泊、後半：7.8泊)を乗じて計算している。

なお、交通費については、各居住者の旅行パターンを想定し、以下の通り算出した。

【大阪府在住者の交通費】

大阪府在住者の交通費は、まず公共交通機関の主要経路にかかる費用を計上した。主要経路はJR大阪駅-大阪メトロ夢洲駅の往復運賃1,120円、大阪メトロ本町駅-同夢洲駅の往復運賃760円、及びシャトルバスの往復平均運賃2,000円とし、それぞれの単純平均を算出した。

加えて、パーク&ライドの料金として、駐車料金(5,000円)に利用率(8.6%)を乗じた486円を1人当たり消費単価として計上した。

【大阪府以外の関西在住者の交通費】

大阪府以外の関西在住者については⁷、パーク&ライドの費用に加え、各府県からの移動を考慮し、各府県の主要駅(京都駅、三宮駅、近鉄奈良駅)から夢洲駅までの運賃を単純平均して算出して計上した。

【関西以外在住者の交通費】

関西以外在住者の交通費については、大阪府内での移動費に加え、1) 東京-新大阪、2) 名古屋-新大阪、3) 広島-新大阪、4) 博多-新大阪の新幹線料金を

⁶ 標本数については前半と後半の調査を合わせて、日本人(18歳以上)は800、外国人は1,162である。なお、アンケート調査の質問項目等の詳細については、後掲参考表1-2-1を参照のこと。

⁷ ここでの大阪府以外の関西とは、1府8県(福井県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県)を指す。

考慮し、MURC(2025)の関西以外在住者の来場比率を用いて加重平均した 2 万 465 円を算出し、計上した。

【外国人の交通費】

大阪府在住者と同様に 1) 大阪府内の移動費に加えて、2) 大阪市から京都市、神戸市、奈良県への移動費を外国人のアンケート調査で得られた関西における宿泊パターンを用いて、加重平均し追加した。また、今回のアンケート調査では関空を出国する外国人を対象としていることもあり、3) 大阪市、京都市、奈良県、神戸市から関西国際空港までの移動費(電車及びバス)が発生すると想定し、前述した宿泊パターンで加重平均し、追加計上した。

結果、1 人当たり平均単価をみれば⁸、会期前半については日本人のうち、大阪府在住者は 8,591 円、大阪府以外の関西在住者は 1 万 5,504 円、関西以外在住者は 6 万 19 円、また外国人は 13 万 4,204 円となる(表 1-2-3-A)。

会期後半については日本人のうち、大阪府在住者は 1 万 7,440 円、大阪府以外の関西在住者は 2 万 3,073 円、関西以外在住者は 5 万 8,095 円、また外国人は 16 万 1,744 円と推計される(表 1-2-3-B)。

後半の単価は、前半に比して総じて増加しているが、特に大阪府在住者の会場内の買物代が急増していることが特徴的である。一方、会場内の飲食費については顕著な増加はみられない。

また、万博関係者の消費需要も経済波及効果を推計するうえで重要であるため、本試算では平均飲食費と交通費を想定した。飲食費については、関係者用の食堂の平均飲食費を調査し、ランチ代を 1 シフト制 2,400 円と仮定している。交通費については大阪府下からの移動費を計上している。

表 1-2-3-A 消費単価の推計：前期

単位：円

	会場内		会場外					合計
	買物代	飲食費	買物代	飲食費	娯楽サービス費	交通費	宿泊費	
日本人：関西(大阪府在住者)	1,073	2,022	1,126	1,114	1,250	1,721	284	8,591
日本人：関西(大阪以外在住者)	1,477	2,088	1,258	905	1,889	2,788	5,100	15,504
日本人：関西以外在住者	2,905	2,776	4,184	4,497	8,479	22,186	14,994	60,019
外国人	10,746	14,035	26,748	30,190	11,899	3,476	37,109	134,204
万博関係者	-	2,400				1,293	-	3,693

(出所)筆者作成

⁸ ここでの 1 人当たり平均消費単価は、初回訪問者とリピーターを含んだ単価であることに注意。このため、リピーターは初回訪問の時よりも単価及び消費項目の比率が変化する可能性が高い。

表 1-2-3-B 消費単価の推計：後期

単位：円

	会場内		会場外					合計
	買物代	飲食費	買物代	飲食費	娯楽サービス費	交通費	宿泊費	
日本人：関西(大阪府在住者)	4,357	2,840	2,561	2,421	3,101	1,721	438	17,440
日本人：関西(大阪以外在住者)	2,690	2,181	2,762	2,822	3,553	2,788	6,278	23,073
日本人：関西以外在住者	3,218	2,838	4,955	5,517	6,174	22,186	13,206	58,095
外国人	14,733	13,139	42,164	33,065	13,443	3,476	41,724	161,744
万博関係者	-	2,400				1,293	-	3,693

(出所)筆者作成

(2) 消費単価(通期)の推移

一般来場者の前半(4月13日～7月31日)と後半(8月1日～10月13日)の比率(48.3%、51.7%)を用いて、前半と後半の各費目の消費単価を加重平均し、通期の消費単価を推計した(表 1-2-4)。

通期の消費単価の合計をみれば、日本人のうち、大阪府在住者は1万3,162円、大阪府以外の関西在住者は1万9,414円、関西以外在住者は5万9,025円である。また、外国人は14万8,430円を支出している。関西以外在住者の消費単価を家族ベース(1家族4人と想定)でみると、20万円超の支出となる。この金額が意味するところは、所得が伸びない状況においても、適切なイベントには、この程度支出するということである。すなわち、大阪・関西万博という世界的なイベントは消費者にとって、手ごろな海外旅行ともいえよう。

表 1-2-4 推計された消費単価(通期)

単位：円

	会場内		会場外					合計
	買物代	飲食費	買物代	飲食費	娯楽サービス費	交通費	宿泊費	
日本人：関西(大阪府在住者)	2,769	2,445	1,868	1,789	2,206	1,721	364	13,162
日本人：関西(大阪以外在住者)	2,103	2,136	2,035	1,895	2,749	2,788	5,708	19,414
日本人：関西以外在住者	3,067	2,808	4,582	5,024	7,288	22,186	14,071	59,025
外国人	12,805	13,572	34,711	31,675	12,696	3,476	39,493	148,430
万博関係者	-	2,400				1,293	-	3,693

(出所)筆者作成

3. 発生需要について

2.で推計した消費単価及び各府県の来場者数を乗じて来場者消費額を推計したのが表 1-2-5 である。来場者消費の費目を合計すると、日本人のうち、大阪府在住者は1,433億円、大阪府以外の関西在住者は1,154億円、関西以外在住者は3,496億円、外国人は4,196億円を支出した。結果、一般来場者の消費総計は1兆279億円、関係者も含めた総消費は1兆404億円となる。なお、後掲図表 4-2 に示されているように、アジア太平洋研究所(2024)で示した来場者消費による発生需要の試算値は8,913億円であり、実績はその想定値を上回った。

表 1-2-5 発生需要：来場者消費

単位：億円

費目	日本人			外国人	一般来場者計	関係者	総計
	大阪府 在住者	大阪府以外の 関西在住者	関西以外 在住者				
買物代	504.7	246.0	453.0	1,343.3	2,547.0	-	2,547.0
飲食費	460.8	239.6	463.9	1,279.1	2,443.4	81.6	2,525.0
娯楽サービス費	240.1	163.4	431.7	358.9	1,194.1	-	1,194.1
交通費	187.3	165.7	1,314.1	98.3	1,765.4	44.0	1,809.4
宿泊費	39.6	339.4	833.4	1,116.4	2,328.8	-	2,328.8
消費総計	1,432.5	1,154.1	3,496.1	4,196.0	10,278.8	125.5	10,404.3

(出所) 筆者作成

4. 発生需要の府県ベースへの変換

3.で推計した居住者の項目別消費額を、アンケート調査の結果を基に関西各府県及びその他地域での生産地域別の需要(これを「府県産品別需要」とよぶ)を求めた結果が表 1-2-6 である(配分方法については後掲補論を参照)。なお、外国人の項目別消費額については、観光庁『インバウンド消費動向調査』の 2025 年 4-6 月期における各府県の費目別消費パターンで各府県に配分した。

表 1-2-6 府県産品別項目別発生需要額(一般来場者+関係者)：単位：億円

	福井県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	その他地域	小計
買物代	10.8	21.4	7.8	278.4	1,992.0	90.9	20.4	3.2	1.7	0.9	119.5	2,547.0
飲食費	11.2	12.6	8.7	443.2	1,677.1	139.3	38.2	12.9	1.8	2.1	177.9	2,525.0
娯楽サービス費	14.1	13.7	3.3	126.2	661.3	113.5	14.9	12.6	0.1	0.3	234.2	1,194.1
交通費	1.1	3.3	5.9	52.6	1,025.1	45.8	12.7	4.0	0.5	1.3	657.0	1,809.4
宿泊費	13.0	16.5	40.1	473.5	1,355.3	117.1	41.1	13.9	2.4	1.8	254.1	2,328.8
総消費額	50.1	67.5	65.8	1,373.8	6,710.8	506.5	127.3	46.5	6.6	6.5	1,442.7	10,404.3

(注) 大阪府の消費額には関係者分を含む

(出所) 筆者作成

表 1-2-6 で整理した発生需要(2025 年推計)を、基準ケース(2024 年推計)及び拡張万博ケース(2024 年推計)と比較すると、発生需要計では 2025 年推計の方が基準ケースより 1,492 億円多い(表 1-2-7)。

府県別に 2025 年推計と基準ケースを比較すると、大阪府の発生需要は前者が後者を 1,760 億円下回っている。一方、その他地域の発生需要は前者が後者を 1,228 億円上回っている。

2025 年推計と基準ケースでの発生需要の差は、推計の前提となるデータの差に起因している。2024 年推計に用いたデータは、単価については観光庁の『旅行・観光消費動向調査』と『訪日外国人消費動向調査』(現インバウンド消費動向調査)の 2023 年 1-9 月平均値と想定来場者数を用いている。一方、2025 年推計はアンケート調査と来場者実績に基づいている。

表 1-2-7 地域別発生需要の比較：2024 年推計と 2025 年推計

	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	2025年推計	2025年推計- 基準ケース
福井県	10.5	184.9	50.1	39.6
三重県	12.3	344.9	67.5	55.2
滋賀県	23.8	240.6	65.8	42.0
京都府	33.0	1,430.7	1,373.8	1,340.9
大阪府	8,470.9	8,617.1	6,710.8	-1,760.1
兵庫県	104.2	757.3	506.5	402.3
奈良県	13.1	167.8	127.3	114.2
和歌山県	12.9	223.4	46.5	33.6
鳥取県	7.6	109.8	6.6	-1.0
徳島県	9.5	100.0	6.5	-3.0
その他	214.7	234.5	1,442.7	1,228.0
2府8県	8,697.9	12,176.6	8,961.6	263.7
総計	8,912.6	12,411.1	10,404.3	1,491.7

(注) ここでの拡張万博ケースは稲田他(2024)で示した拡張万博ケース 2 に相当する。なお、拡張万博ケース 2 では、基準ケースに比して大阪府以外で国内宿泊客の泊数が 1 泊増加、海外客の泊数が 2 泊増加、国内日帰り客数が 20%増加すると想定している。

(出所) 筆者作成

5. 大阪・関西万博の経済波及効果：来場者消費の経済波及効果を中心に

表 1-2-8 は APIR 関西地域間産業連関表と 4. で示した発生需要を用いて、万博関連事業費及び来場者消費の経済波及効果を整理したものである⁹。

表 1-2-8 経済波及効果のまとめ：2024 年推計と 25 年推計

■万博関連事業費		■来場者消費		
単位：億円		単位：億円		
	各推計共通： 2024年推計	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	2025年推計
生産誘発額	14,102.0	13,355.1	19,564.8	16,438.5
粗付加価値誘発額	8,055.2	7,792.1	11,209.7	9,052.0
雇用者所得誘発額	4,631.7	3,725.6	5,410.0	4,186.3



■総合効果(万博関連事業費+来場者消費)			
単位：億円			
	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	2025年推計
生産誘発額	27,457.0	33,666.8	30,540.5
粗付加価値誘発額	15,847.4	19,264.9	17,107.3
雇用者所得誘発額	8,357.3	10,041.7	8,818.0

(注) 2024 年推計は稲田他(2024)にて算出した値

(出所) 筆者作成

⁹ 各府県における経済波及効果の詳細な数値については後掲参考図表 1-2-5 に示されている。

来場者と関係者の発生需要から推計される経済波及効果(来場者消費)は以下の通りである¹⁰。

【2025年推計：来場者消費】

2025年推計の来場者消費(含む関係者)による生産誘発額は1兆6,439億円、粗付加価値誘発額は9,052億円、雇用者所得誘発額は4,186億円となる(図1-2-2)。なお、前回の2024年推計(基準ケース)は、生産誘発額が1兆3,355億円、粗付加価値誘発額が7,792億円、雇用者所得誘発額が3,726億円であり、2025年推計の経済波及効果は、基準ケースを上回った¹¹。

経済波及効果(来場者消費)を府県別で見れば、生産誘発額1兆6,439億円のうち、大阪府7,697億円、京都府1,892億円、兵庫県996億円、三重県244億円、滋賀県171億円、奈良県152億円、和歌山県125億円、福井県109億円、徳島県60億円、鳥取県29億円発生。なお、その他地域では4,964億円発生した(図1-2-3)。

生産誘発額のシェアをみれば、2府8県で69.8%、その他地域が30.2%である。2府8県(100%)におけるシェアをみると、大阪府67.1%、京都府16.5%、兵庫県8.7%、三重県2.1%、滋賀県1.5%、奈良県1.3%、和歌山県1.1%、福井県0.9%、徳島県0.5%、鳥取県0.3%となる。

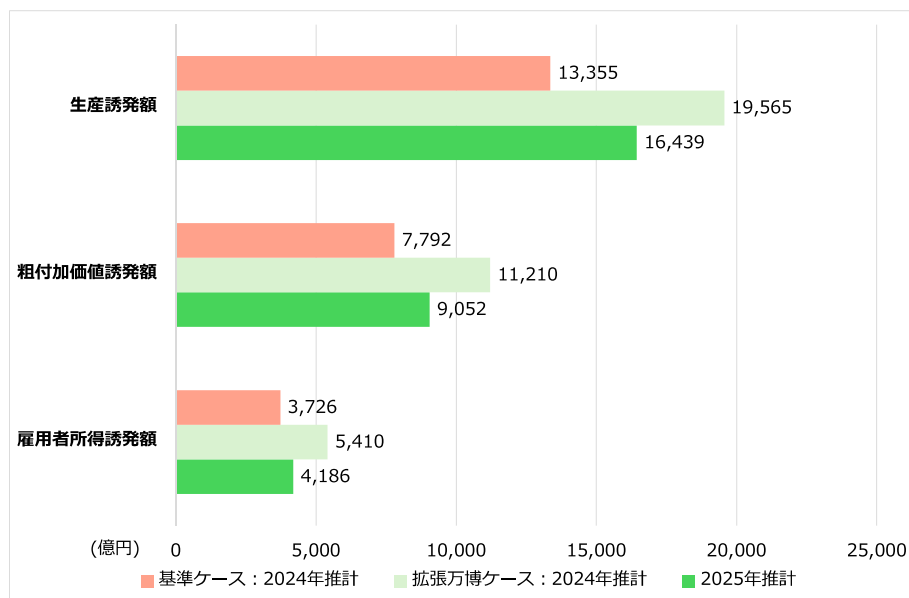


図1-2-2 経済波及効果(来場者消費)の比較：2024年推計と2025年推計
(出所)筆者作成

¹⁰ なお、経済波及効果推計手順については後掲のフローチャート(参考図1-2-3)を参照。

¹¹ 生産誘発額とは、発生需要により生産(売上額)をどれだけ誘発したかを示したものである。粗付加価値誘発額とは、生産活動の結果、どれだけ付加価値(売上額-経費等)を誘発できたかを示している。また、雇用者所得誘発額とは付加価値のうち、雇用者所得の誘発額をみたものである。

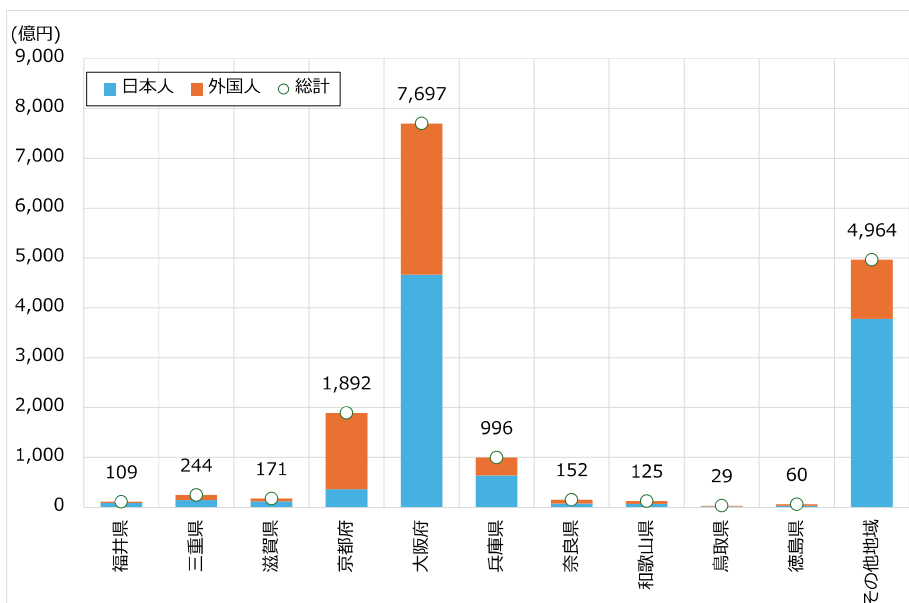


図 1-2-3 府県別来場者別経済波及効果(来場者消費)の比較：2025年推計
(出所) 筆者作成

府県別来場者別経済波及効果を日本人と外国人に分けてみれば、日本人は9,963億円(60.6%)、外国人6,475億円(39.4%)となっている(表1-2-9)。

府県別にみれば、日本人シェアが高いのは、福井県(79.7%)、滋賀県(69.1%)と兵庫県(64.0%)であり、外国人シェアが高いのは、京都府(80.9%)、鳥取県(61.8%)と奈良県(54.1%)である。鳥取県について経済波及効果は大きくはないものの、外国人の寄与が目立つのが特徴的である。なお、三重県、大阪府、和歌山県、徳島県は内外バランスが取れている。

前回推計した基準ケースと比較すると、今回の万博の経済波及効果は想定を上回ったが、依然大阪府(75.5%→46.8%)、京都府(1.1%→11.5%)に効果が集中しており(参考表1-2-2参照)、広域経済圏への経済波及効果の均霑という意味では課題を残したといえよう。

表 1-2-9 府県別来場者別経済波及効果(来場者消費)の比較：2025年推計

	福井県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	その他地域	小計
日本人	87	142	118	362	4,665	637	70	63	11	30	3,779	9,963
外国人	22	102	53	1,530	3,033	359	82	62	18	30	1,184	6,475
総計	109	244	171	1,892	7,697	996	152	125	29	60	4,964	16,439
構成比(%)	0.7	1.5	1.0	11.5	46.8	6.1	0.9	0.8	0.2	0.4	30.2	100.0
日本人(%)	79.7	58.1	69.1	19.1	60.6	64.0	45.9	50.1	38.2	50.8	76.1	60.6
外国人(%)	20.3	41.9	30.9	80.9	39.4	36.0	54.1	49.9	61.8	49.2	23.9	39.4

(出所) 筆者作成

なお、表1-2-10は来場者消費の経済波及効果を産業別に示したものである。1兆6,439億円のうち、大阪府は7,697億円、大阪府以外のその他地域は

8,741 億円となる。産業別寄与をみると、大阪府では主としてサービス業・その他(45.2%)、運輸・通信業(19.5%)と商業(17.5%)への効果大きい。その他地域では、サービス業・その他(36.7%)、製造業(20.4%)と運輸・通信業(18.5%)への効果大きい。全体では、サービス業・その他(40.7%)、運輸・通信業(19.0%)と製造業(14.6%)となる。

表 1-2-10 産業別経済波及効果(来場者消費)：2025 年推計

単位：億円			単位：%				
項目名	大阪府	その他	合計	項目名	大阪府	その他	合計
農林水産業	13.3	254.5	267.8	農林水産業	0.2	2.9	1.6
鉱業	0.0	7.5	7.5	鉱業	0.0	0.1	0.0
製造業	616.9	1,785.8	2,402.7	製造業	8.0	20.4	14.6
建設業	0.0	0.0	0.0	建設業	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・水道業	214.5	455.5	670.0	電力・ガス・水道業	2.8	5.2	4.1
商業	1,348.4	869.1	2,217.5	商業	17.5	9.9	13.5
金融・保険業	186.8	195.5	382.2	金融・保険業	2.4	2.2	2.3
不動産業	327.1	328.7	655.8	不動産業	4.2	3.8	4.0
運輸・通信業	1,497.6	1,620.9	3,118.5	運輸・通信業	19.5	18.5	19.0
公務	14.4	12.6	27.0	公務	0.2	0.1	0.2
サービス業・その他	3,478.2	3,211.2	6,689.4	サービス業・その他	45.2	36.7	40.7
総計	7,697.3	8,741.2	16,438.5	総計	100.0	100.0	100.0

(出所) 筆者作成

【2025 年推計：経済波及効果の総合効果】

今回の来場者消費と前回推計の万博関連事業費の発生需要から推計される経済波及効果は以下の通りとなる(図 1-2-4)。

生産誘発額は 3 兆 541 億円、粗付加価値誘発額は 1 兆 7,107 億円、雇用者所得誘発額は 8,818 億円と推計される。

なお、2024 年推計の基準ケースでは、生産誘発額が 2 兆 7,457 億円、粗付加価値誘発額が 1 兆 5,847 億円、雇用者所得誘発額が 8,357 億円と試算した。

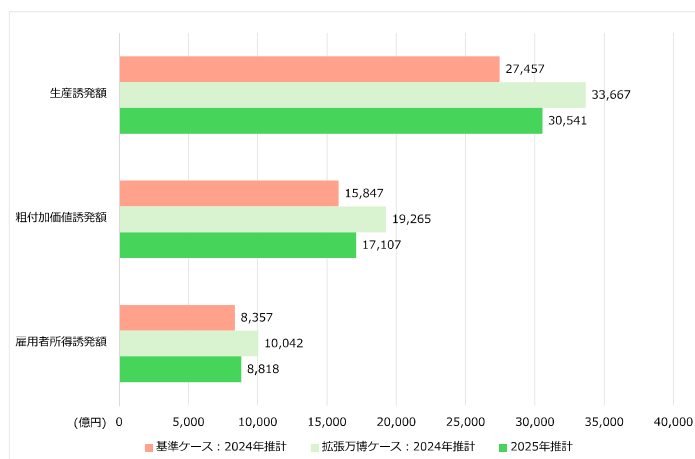


図 1-2-4 経済波及効果(万博関連事業費+来場者消費)の比較：2024 年推計と 2025 年推計

(出所) 筆者作成

【経済波及効果の総合効果への寄与】

経済波及効果の来場者消費と万博関連事業の寄与を見ると(図 1-2-5)、万博関連事業費では、生産誘発額が1兆4,102億円、粗付加価値額が8,055億円、雇用者所得誘発額が4,632億円となる。来場者消費では、生産誘発額が1兆6,439億円、粗付加価値額が9,052億円、雇用者所得誘発額が4,186億円となっている。

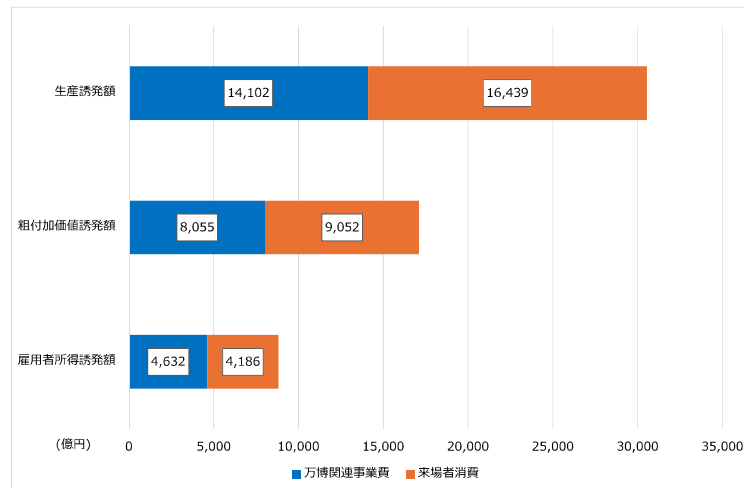


図 1-2-5 経済波及効果(万博関連事業費+来場者消費)の比較：2025年推計
(出所) 筆者作成

経済波及効果(生産誘発額)を府県別にみると(図 1-2-6)、大阪府とその他地域以外の府県では、来場者消費の経済波及効果が大部分を占める。一方、万博関連事業費の経済波及効果は、大阪府とその他地域で発生しており、来場者消費では大阪府、京都府、兵庫県が大きくなっている。

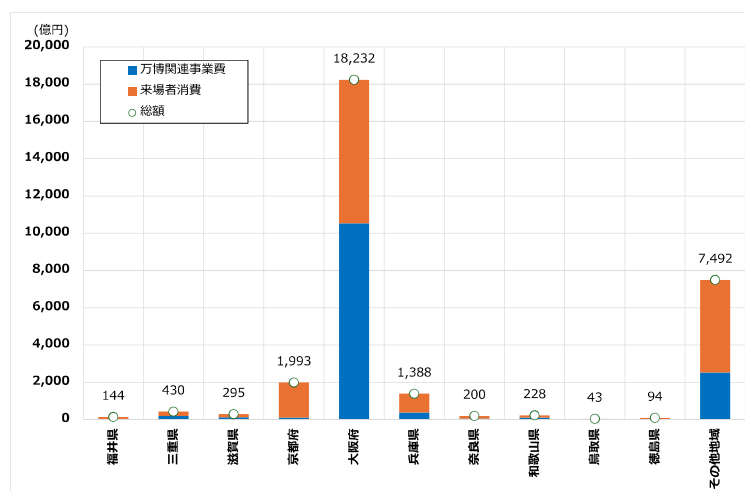


図 1-2-6 府県別経済波及効果(万博関連事業費+来場者消費)の比較：2025年推計
(出所) 筆者作成

補論：府県別費目別発生需要の変換

居住地ベースの消費額(f_j^k)を需要地域ベース(F_i^k)への変換にあたっては、アンケート調査から計算した配分比率(r_{ij}^k)を用いている。

$$\sum_{i=1}^{11} F_i^k = \begin{pmatrix} r_{11}^k & \cdots & r_{111}^k \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ r_{111}^k & \cdots & r_{1111}^k \end{pmatrix} \begin{pmatrix} f_1^k \\ \vdots \\ f_{11}^k \end{pmatrix}$$

i ：需要地(関西2府8県とその他地域)

j ：居住地(関西2府8県とその他地域)

k ：消費項目(買物代、飲食費、娯楽サービス費、宿泊費)

r_{ij}^k ：第 k 消費項目を第 j 居住地に住む人が第 i 地域で支出した割合

f_j^k ：居住地 j における第 k 項目の消費額

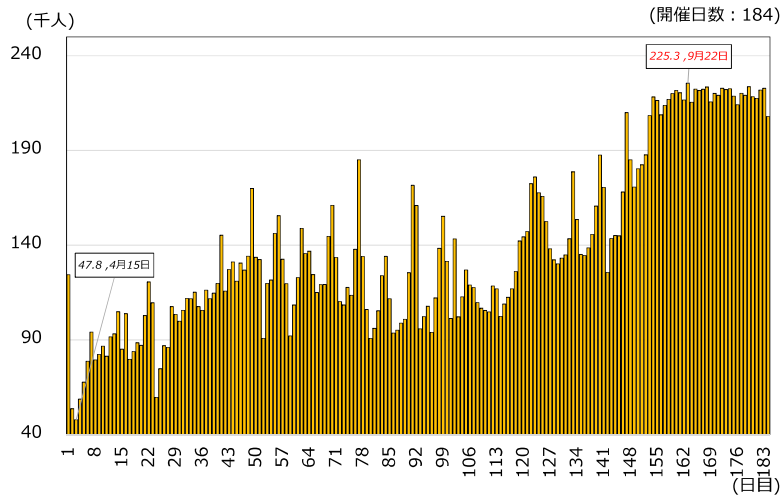
F_i^k ：需要地 i における第 k 項目の消費額

出所：筆者作成

参考文献

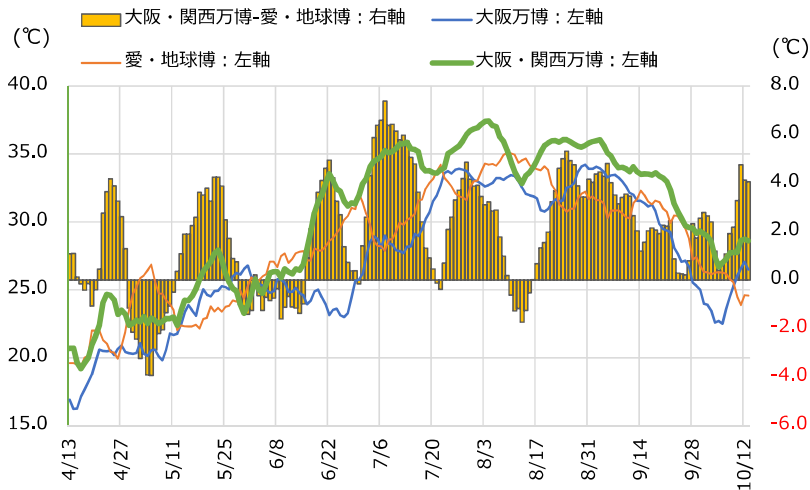
- 稲田義久・野村亮輔・APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム(2024), 『大阪・関西万博の経済波及効果-最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果-』, (<https://www.apir.or.jp/research/post15592/>, 2025年12月16日), APIR Trend Watch No.92, 2024年1月24日
- 気象庁 HP, 「過去の気象データ検索」, (<https://www.data.jma.go.jp/stats/etrn/>, 最終閲覧日:2025年12月16日)
- 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会(2025), 「2025年10月7日(火) 臨時理事会会議資料」, (https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/20251007_rijikaisiryoku.pdf, 最終閲覧日:2025年12月16日), 2025年10月7日
- 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 HP(2025), 「来場者数と入場チケット販売数について」, (<https://www.expo2025.or.jp/news/news-20251014-01/>, 最終閲覧日:2025年12月16日), 2025年10月23日
- 公益社団法人2025年日本国際博覧会来場者輸送対策協議会(2023), 『大阪・関西万博 来場者輸送 具体方針 アクションプラン第3版』, (https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/expo2025_raijyoushayusougutaihusin_03_honpen_231120_240425.pdf, 最終閲覧日:2025年12月16日), 2023年11月
- 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング(2025), 「2025年大阪・関西万博の来場者(国内居住・一般来場者)分析～携帯電話位置情報データによる分析～」, (https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2025/11/seiken_251113_01.pdf, 最終閲覧日:2025年12月16日), 2025年11月13日

参考図表



参考図 1-2-1 来場者数の推移：日次ベース

(出所) 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会 HP「来場者数と入場チケット販売数について」より筆者作成



参考図 1-2-2 最高気温の推移：4月13日～10月13日：7日移動平均

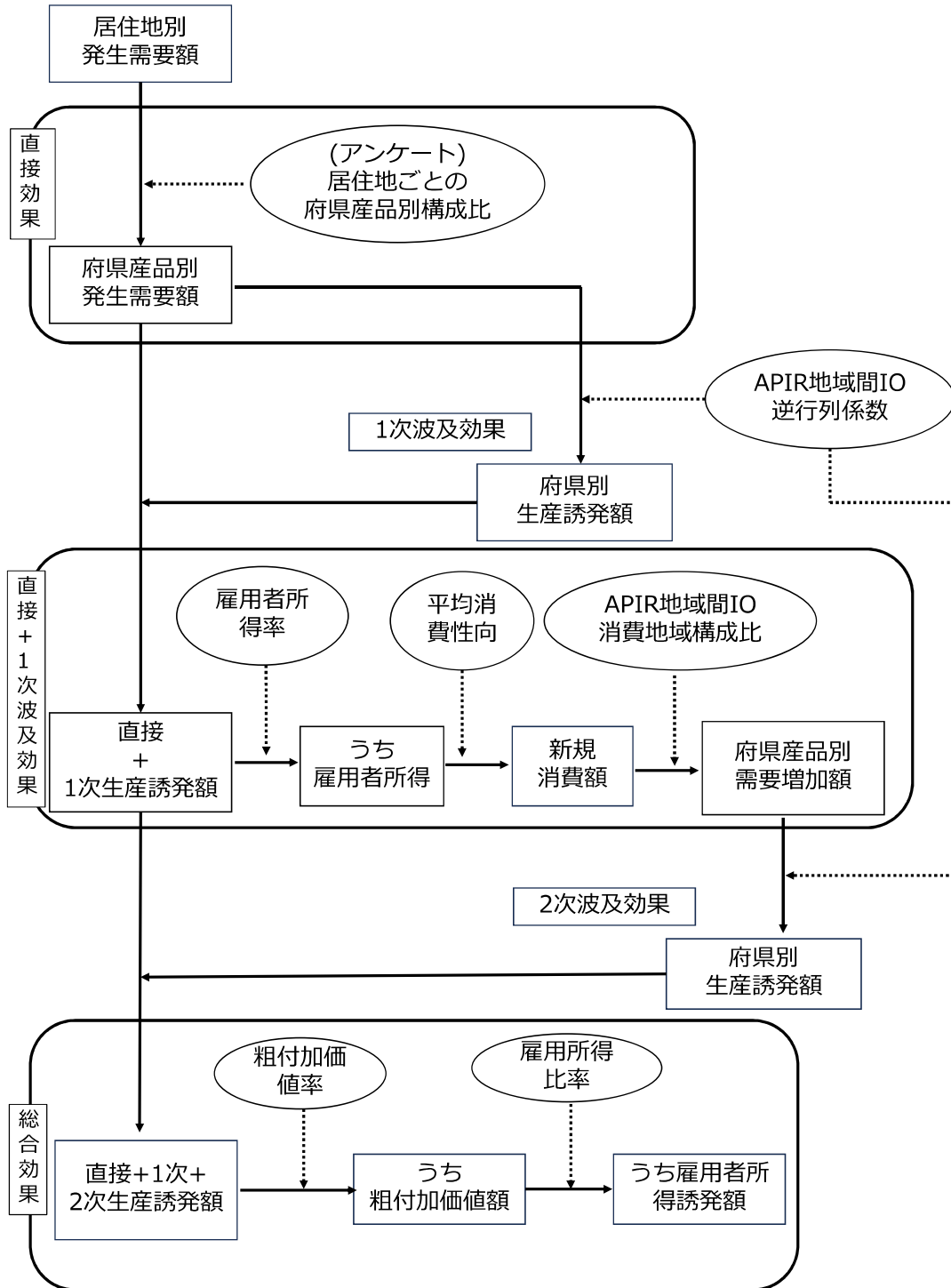
(出所) 気象庁「過去の気象データ検索」より筆者作成

参考表 1-2-1 アンケート調査の概要

	日本人調査	外国人調査
基本属性	性別・年齢・居住地・職業・婚姻状態・子の有無	性別・年齢・居住地
訪問実態	旅行同行者数・同行者属性・関西訪問地・旅行満足度・推奨度・再来訪意向	入国空港・訪日目的・旅行同行者数・同行者属性・関西訪問地・訪問目的・総宿泊数・関西宿泊数・旅行満足度・満足度の要因・推奨度・再来訪意向
旅行消費	総額・宿泊費・飲食費・買物費・娯楽サービス費 *関西府県別宿泊費・府県別飲食費・府県別買物費・府県別娯楽サービス費(下期のみ)	総額・宿泊費・飲食費・買物費・バック旅行費
万博会場消費	会場内飲食費・会場内買物費	会場内飲食費・会場内買物費
万博関連	来場回数・来場手段・入退場時間・満足度・推奨度・再来訪意向・訪問バビリオン数 *印象に残ったバビリオンとその理由(上期のみ)	来場回数
その他	-	予習度・予習手段・関西認知度・関西イメージ・関西興味度・関西訪問意向・訪日主目的
調査対象者	上期：4月13日から7月21日までの期間で万博に来場し、かつ関西で消費活動をした者 下期：7月22日から10月13日までの期間で万博に来場し、かつ関西で消費活動をした者	関西を訪れたインバウンド客
調査場所	ウェブ上	関西国際空港 大阪・関西万博フェスティバルステーション内 KANSAIブース
調査時期	上期：7月22日から25日 下期：10月14日から16日	関空調査： 7月14-18日、22-24日 8月20-22日 9月22日、24-26日、30日 万博会場調査： 8月6日、15日
調査手法	ウェブアンケート調査	対面でのヒアリング調査
回収サンプル数	上期：400ss 下期：400ss 関西地域：100ss、その他地域：60ss × 5地域	合計1,106ss うち、アジア176ss(15.9%)、 欧米豪807ss(73.0%)、 その他123ss(11.1%)

(出所) 筆者作成

参考図 1-2-3 経済波及効果推計のフローチャート



(出所) 筆者作成

参考表 1-2-2 府県別経済波及効果の比較：2024 年推計と 2025 年推計

総合効果	単位：億円			単位：%		
	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	2025年推計	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	2025年推計
福井県	78	359	144	0.3	1.1	0.5
三重県	359	865	430	1.3	2.6	1.4
滋賀県	201	535	295	0.7	1.6	1.0
京都府	242	2,124	1,993	0.9	6.3	6.5
大阪府	20,621	21,069	18,232	75.1	62.6	59.7
兵庫県	722	1,719	1,388	2.6	5.1	4.5
奈良県	76	246	200	0.3	0.7	0.7
和歌山県	192	436	228	0.7	1.3	0.7
鳥取県	32	193	43	0.1	0.6	0.1
徳島県	89	232	94	0.3	0.7	0.3
その他地域	4,846	5,889	7,492	17.6	17.5	24.5
2府4県	22,053	26,129	22,337	80.3	77.6	73.1
2府8県	22,611	27,777	23,049	82.4	82.5	75.5
総計	27,457	33,667	30,541	100.0	100.0	100.0

来場者消費	単位：億円			単位：%		
	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	2025年推計	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	2025年推計
福井県	43	323	109	0.3	1.7	0.7
三重県	173	679	244	1.3	3.5	1.5
滋賀県	77	411	171	0.6	2.1	1.0
京都府	141	2,023	1,892	1.1	10.3	11.5
大阪府	10,086	10,534	7,697	75.5	53.8	46.8
兵庫県	330	1,327	996	2.5	6.8	6.1
奈良県	28	197	152	0.2	1.0	0.9
和歌山県	88	332	125	0.7	1.7	0.8
鳥取県	18	179	29	0.1	0.9	0.2
徳島県	55	198	60	0.4	1.0	0.4
その他地域	2,318	3,361	4,964	17.4	17.2	30.2
2府4県	10,749	14,824	11,033	39.1	44.0	36.1
2府8県	11,037	16,204	11,475	40.2	48.1	37.6
総計	13,355	19,565	16,439	100.0	100.0	100.0

(出所) 筆者作成

第3章 今後の展開について

万博の開催により発生する最終需要は、①主催者および出展者等による万博関連事業費(会場建設費、運営費、関連基盤整備等)と、②来場者による消費支出に大別される。

前章では、日本人及び外国人に対して2回のアンケート調査を実施し、その結果に基づいて②来場者による消費支出をより厳密に算出し、大阪・関西万博の経済波及効果を再推計している。

一方で、①主催者および出展者等による万博関連事業費(会場建設費、運営費、関連基盤整備等)については、万博関連事業費は、大阪・関西万博関連事業の進捗を反映した国際博覧会協会(2023a及びb)、大阪府市万博推進局(2023)、内閣官房国際博覧会推進本部事務局経済産業省商務・サービスグループ(2023)及び有限責任監査法人トーマツ(2018)の公表資料をもとに2024年に想定したものとなる¹²。

そこで、会場建設費、運営費、関連基盤設備、万博開催に向けた自治体費用を中心に、国や自治体が公表するデータをもとに万博関連事業費を算出し、より精緻な経済波及効果の推計を行うことを視野に入れている。

¹² 詳細な分析については稲田他(2024)を参照のこと。

参考文献

- 稲田義久・野村亮輔・APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム
(2024), 『大阪・関西万博の経済波及効果-最新データを踏まえた試算と
拡張万博の経済効果-』,
(<https://www.apir.or.jp/research/post15592/>, 2026年2月19日),
APIR Trend Watch No.92, 2024年1月24日。
- 公益財団法人 2025年日本国際博覧会協会(2023a) 『会場建設費：精査結果詳細
内容報告』, ([https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-
content/uploads/2023/11/07_kaijyoukennsetuhi_seisa.pdf](https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/2023/11/07_kaijyoukennsetuhi_seisa.pdf), 最終閲覧
日：2026年2月19日), 2023年11月1日。
- 公益財団法人 2025年日本国際博覧会協会(2023b) 『臨時理事会 会議資料』,
([https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-
content/uploads/2023/12/14_documents_low.pdf](https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/2023/12/14_documents_low.pdf), 最終閲覧日：2024年1
月16日), 2023年12月14日。
- 大阪府市万博推進局(2023), 『大阪・関西万博に要する府市の費用について』,
([https://www.city.osaka.lg.jp/banpakusuishin/cmsfiles/contents/0
00620/620180/20251224_husihyou.pdf](https://www.city.osaka.lg.jp/banpakusuishin/cmsfiles/contents/000620/620180/20251224_husihyou.pdf), 最終閲覧日：2026年2月19
日), 2023年12月19日公表、同月22日に改訂、年12月24日更新。
- 内閣官房国際博覧会推進本部事務局 経済産業省商務・サービスグループ 『大
阪・関西万博に関連する国の費用について』,
([https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/expo_suisin_honbu/pdf/yosan_20
231219.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/expo_suisin_honbu/pdf/yosan_20231219.pdf), 最終閲覧日：2026年2月19日), 2023年12月19日。
- 有限責任監査法人トーマツ(2018), 『平成 29 年度内外一体の経済成長戦略構
築にかかる国際経済調査事業（国際博覧会の開催を契機とした持続可能
なシステムの構築に向けた課題整理等の調査）』, 2018年3月30日。

第2編 関西地域間産業連関表の作成に向けて

第1章 2011年、15年の関西地域間産業連関表の公開

2025年6月11日(水)に「2015年APIR関西地域間産業連関表(44部門)」及び「2011年APIR関西地域間産業連関表(44部門)」を公表した。

関西地域間産業連関表は関西2府8県(福井県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・徳島県)、およびその他地域を対象地域とし、モノやサービスがどのように取引されているかを一つの表にまとめた地域経済分析ツールである。

詳細は下記のURLにて公表している。

「2015年APIR関西地域間産業連関表(44部門)」公表サイト
URL: <https://www.apir.or.jp/project/post15289/>

「2011年APIR関西地域間産業連関表(44部門)」公表サイト
URL: <https://www.apir.or.jp/project/post15336/>

第2章 2府8県の産業連関表の公開状況

関西2府8県の産業連関表の公開状況を表2-2-1に示している。なお、各府県の2015年表の公開時期も参考のため記載している。

2026年2月19日時点で、福井県(97部門)、三重県(186部門)、大阪府(108部門)、兵庫県(186部門)、和歌山県(188部門)は産業連関表を公開している。

一方で、滋賀県、京都府、奈良県、鳥取県、徳島県は未公開の状態である。

表2-2-1 各府県における産業連関表の公開状況

■公表日

	2015年表	2020年表	公開されている 部門数
福井県	2021/3/26	2025/9/16	97部門 9/16公表
三重県	2020/9/25	2025/10/21	186部門 10/21公表
滋賀県	2021/3/29		
京都府	2021/1		
大阪府	2021/3/26	2025/12/24	108部門 12/24公表
兵庫県	2020/3/6	2025/3/21	186部門 6/20公表
奈良県	2023/12/26		
和歌山県	2020/4/27	2025/9/11	188部門 12/1確報
鳥取県	2021/12		
徳島県	2021/11		
全国	2020/1/31	2024/6/25	

(出所) 各府県報道発表資料より筆者作成

第3編 学会報告

第1章 「経済効果」は何をかたるのか

APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム

はじめに

「経済効果」は、これまでどのように使われてきたのか？そもそも世間一般に正しく理解されているのだろうか？

経済効果の試算は、国や自治体、民間シンクタンク、研究者など多様な主体によって数多く行われてきた。近年では、プロスポーツチームの優勝や万博、オリンピック・パラリンピックといった話題性のあるイベントに関する経済効果が報道で取り上げられる機会も増えている。また、自治体での政策判断の材料となることもある。一方で、その妥当性をめぐる懐疑的・批判的な見方も広がっている。たしかに、前提条件や分析手法が明示されないまま提示される無責任な試算の濫発は、産業連関表や分析手法そのものの信頼性を損なうおそれがある。

本稿では、経済効果の計測事例や産業連関分析の意義・留意点を概観した上で、批判的見解について検討する。結論を先取りすると、事後的に検証可能な形で責任ある説明がなされるならば、経済波及効果の試算は依然として有意義であると考えられる。また産業連関分析に携わる者は、その研究成果を社会に対して適切かつ責任ある形で発信し、「経済効果」の適切な活用や社会的理解の定着に努めるべきであろう。

なお「経済効果」という用語は、学術的な定義と社会的な用法の間に大きな乖離が存在する。学術的には、産業連関表および産業連関分析を前提とし、需要変化が生産や付加価値にどのように波及するかについての計測結果を指す。一方で、社会一般では、学術的な用法に加えて、産業連関分析を前提としない消費支出額や来場者数などの効果を「経済効果」と称する傾向が広く見られる。本稿では「経済効果」という言葉を、産業連関分析によって得られる計測結果全体を指す広い概念として用いる。

本稿の構成は以下の通りである。2節では、経済効果の試算例をレビューした上で、経済効果推計の意義や留意点について言及する。3節では、経済効果の計測に対する批判を整理するとともに、我々の見解について述べる。4節では、これまでの議論をまとめている。

1. 経済効果の計測事例と意義

本節では、産業連関分析、特に経済効果の計測に関する状況を確認する。経済効果の計測は、国や地方自治体の行政機関だけでなく、研究機関や大学の研

究者、さらには個人研究者によっても行われてきた。以下では、近年の代表的な事例を概観したうえで、産業連関分析の意義および留意点について述べる。

(1) 経済効果の計測事例

本項では、政府や自治体、民間シンクタンク、研究者などによって行われてきた経済効果の計測事例を整理する。

・政府・都道府県等

国による経済波及効果の計算事例としては、新型コロナウイルス感染症による家計消費や輸出の変化と日本経済へのインパクト、スタートアップによる経済波及効果、大阪・関西万博の経済波及効果など、経済産業省による複数の取り組みが確認できる。また総務省は、各都道府県等での産業連関分析の実施状況を年度ごとに整理している。最新の2022年度調査では、都道府県・政令指定都市・北海道開発局の計43団体による、のべ84件の分析事例が整理されている。またテーマ別にも集計されており、「イベント・観光」48件、「企業・施設」15件、「公共事業・施策効果」14件、「経済構造・その他」7件となっている。

・環太平洋産業連関分析学会『産業連関』の掲載論文

環太平洋産業連関分析学会の学会誌『産業連関』には、多様な研究者による経済効果の計測事例が蓄積されている。表3-3-1に示すように、2020年以降に限定しても12本の論文が確認できる。とりわけ2024年に刊行された第31巻第3号は「新型コロナウイルス感染症の影響と政策」と題する特集号であり、産業連関分析を用いてコロナ禍の経済的影響を検討した研究が5本収録されている。これらの研究では特定の地域や産業を対象としているものが多く、地域間・産業間の取引構造を明らかにできるという産業連関分析の特性が発揮されている。

表 3-1-1 『産業連関』（2020 年以降）における経済効果の計測事例

著者名・発表年	タイトル
武田(2020)	熊本県多地域間産業連関表の作成とそれによる分析
奥村(2021)	ベトナムの産業構造と輸出による経済効果
菅(2021)	緊急事態措置実施期間中の家計消費支出の変化に伴う経済波及効果
山田(2022)	人口減少下における消費変動が愛知県の市町村経済に与える影響
長谷川(2024)	福山シティフットボールクラブがもたらす地域経済効果の検証－経営母体特掲による産業連関分析
小野崎(2024)	情報通信産業の国際産業連関分析－日米中印を中心とした分析
菅・井手(2024)	新型コロナウイルス流行下における家計消費支出の減少に伴う生産波及効果の変化
芦谷(2024)	兵庫県におけるコロナ禍の経済的影響の推計と課題
渡邊・藤川(2024)	コロナ禍による訪日外客のインバウンド需要減少効果の国別比較
高瀬ほか(2024)	伊豆半島地域におけるコロナ禍の観光産業
石川・ノントチャイ(2024)	コロナ禍における国内旅行消費減少の都道府県別影響
山崎(2025)	東日本大震災の津波被災市町村における復旧・復興期の観光消費による経済波及効果額の分析

(出所)筆者作成

・アジア太平洋研究所

筆者らが所属するアジア太平洋研究所の関西地域間産業連関表に関する研究プロジェクトでは、2000 年代前半より同表を独自に作成し、これを用いた経済効果の計測を数多く発表している。表 3-1-2 に、近年の同研究プロジェクトによる計測事例をまとめた。

アジア太平洋研究所による経済効果計測の特徴は、関西 2 府 8 県および国内その他地域の産業連関表を接続した地域間表を用いていることである。これにより、最終需要の発生地域の想定や経済波及効果の結果について、地域別に分析することが可能となっている。なお分析に際しては、可能な限り前提条件や算出方法を明示することを基本方針としている。さらに、結果についても生産誘発効果の総額にとどまらず、粗付加価値誘発効果や地域別・産業別の結果を提示している。

表 3-1-2 アジア太平洋研究所による経済効果の計測事例

著者名・発表年	タイトル
アジア太平洋研究所 (2012)	東日本大震災による風評被害に伴う外国人観光客の需要喪失が与える関西経済への影響
稲田・下田(2015)	訪日外国人消費による関西への経済波及効果の分析
稲田・下田(2015)	訪日外国人消費の経済効果～関西各府県への影響の比較：2013-14年～
稲田・下田(2016)	訪日外国人消費の経済効果 関西各府県への影響の比較：2013-15年
稲田・下田(2017)	訪日外国人消費の経済効果－爆買いから新たな拡張局面へ：比較 2013-16年－
稲田・下田(2018)	訪日外国人消費の経済効果－新たな拡張局面は持続するか：比較 2013-17年－
稲田ほか(2019)	G20 大阪サミットと関西経済－その経済効果と意義－
稲田・下田(2020)	訪日外国人消費による関西各府県への経済効果：2018-19年比較
高林ほか(2020)	スポーツと関西経済－産業連関表による分析
稲田ほか(2022)	関西経済と大阪・関西万博の経済効果：2015年関西地域間産業連関表による分析
稲田ほか(2023)	拡張万博の経済波及効果：UPDATE
高林ほか(2023)	決定版：2023年阪神・オリックス優勝の地域別経済効果
稲田ほか(2024)	大阪・関西万博の経済波及効果－最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果－
高林ほか(2024)	大阪・関西万博の経済波及効果－3機関による試算の比較－

(出所)筆者作成

・宮本勝浩氏

関西大学の宮本勝浩氏は、様々な事象についての経済効果を公表している。宮本氏の計測結果は、報道等で取り上げられることも多く、世間にもよく知られている。2005年の「阪神優勝の経済効果」に始まり、2025年9月までに116件の「経済効果」の発表がなされている。近年注目を集めた計測事例として「2025年阪神タイガース優勝の経済効果」があり、全国で約1,084億4,513万円、関西地域では約976億62万円の経済効果があったとしている（宮本(2025)）¹。しかしながら、いずれの計測事例においても「経済効果」の結果の金額が示されるにとどまっておらず、分析手法・試算の前提・結果の詳細は公表されていない²。

¹ 産業連関分析により関西地域の経済効果を算出するには、本来、関西地域を1地域として扱った産業連関表を用いる必要がある。しかし当該試算に関する公表資料では、データの利用について、一切の言及が見られない。また提示されている結果の数値について、全国の結果に単純に0.9を乗じて関西の結果としているようである。また、この0.9という値がどのような根拠に基づいて設定されたのかは全く不明である。

² 報道発表資料には「推計方法および分析結果の無断転載・無断転用の防止のため、ウェブサイトには詳細資料を掲載しておりません」「資料提供元との取り決め等により、報道機関以外の方への資料提供は行っておりません」と記載されている。

(2) 産業連関分析の意義と留意点

前項で見たように、産業連関分析、特に経済効果の計測は、官民を問わず多様な主体で行われている。対象範囲も国レベルから小地域レベルまで幅広い。また、特定産業に焦点を当てた研究も数多く行われている。本項では、これらの事例を踏まえ、改めて産業連関分析の意義と留意点を確認しておく。

まず産業連関表は、対象年次・対象地域における産業構造や産業間の依存関係といった経済構造を総合的・包括的に可視化する点に大きな意義がある。また逆行列係数表を用いることで、公共投資やイベント、観光需要、さらには環境・エネルギー政策といった施策が経済にどのような広がりをもたらすかを定量的に把握できる。粗生産額を基準にすれば各産業の影響の度合いや波及の大きさ・広がり、付加価値額を基準にすれば GDP に整合的な形で投入資源に対する成果を、それぞれ評価することができる。加えて、雇用や所得への波及も同じ枠組みで扱うことができ、政策効果を多角的に示すことが可能となる。

また、産業連関分析は適用範囲が広い点も特長である。我が国には国レベルから小地域レベルまで多様なタイプの産業連関表が整備されており、分析対象に応じて使い分けることができる。地域間表や国際産業連関表を用いれば、地域間の依存関係やグローバル・バリューチェーンの構造を明らかにすることもできる。観光、環境、エネルギーといった分野との連携も進んでおり、学際的な研究にも活用されている。

ただし、一般的な産業連関分析は、いくつかの仮定や前提条件の上に構築された経済モデルであるという点に留意する必要がある。例えば総務省『令和2年(2020年)産業連関表―総合解説書―』では、投入係数の安定性を前提とすること、発生した最終需要の源泉を問わないこと、生産能力の制約や在庫調整によって波及が中断する可能性があること、仮設部門等の影響が生じうること、波及効果が実現する時期が明確ではないこと、などを指摘している。これに加え、一般的な産業連関分析では、物価変動や規模の経済性を考慮しないこと、二次波及効果の算出に際しては雇用者所得の消費への転換比率として平均消費性向を用いることなども仮定される。都道府県が公表する産業連関表やその報告書、あるいはこれに付随する経済波及効果推計ツールなどの関連資料では、これらの前提条件が明記されることが多い。これに対し、学術論文や経済レポートでは、これらの仮定は既知として扱われ、明示されない場合が多い。

2. 批判的意見とそれに対する見解

産業連関分析によって算出される経済効果については、近年、批判的な見解も少なからず示されている。その代表的なものとしては、星(2025)による議論が挙げられる。本節では、こうした批判的立場を含め、産業連関分析をめぐ

る多様な意見を整理する。具体的には、環太平洋産業連関分析学会 2024 年度第 1 回地域連携セミナーにおけるパネルディスカッションで提示された見解や、経済効果試算の濫造に対する懸念などを取り上げ、これらを踏まえて我々の立場を明らかにする。

(1) 星岳雄氏の意見

星岳雄氏(東京大学教授)は、日本経済新聞 2025 年 4 月 2 日朝刊経済教室に「イベントの経済効果試算は無意味」とのタイトルで、産業連関分析に対する批判的見解を表明した(星(2025))。同記事では冒頭から「経済波及効果の計算方法そのものが間違っている」、また結論部分では「産業連関表を使った経済波及効果の計算は意味がない。さらに計算から導かれたありもしない経済効果が政策を正当化するように使われれば有害ですらある。様々な省庁で政策の経済波及効果を計算することが増えているようだが、無意味な計算はやめるべきである」と述べている(下線は筆者による)。この論説に対する我々の見解を結論的に言えば、個別の指摘は妥当な部分もあるが「無意味」「有害」とまで断ずるのは極論・暴論ではないかと考える。以下、星(2025)の論説を確認する。

星(2025)の論説は大きく「産業連関表の構造」「産業連関分析の流れ」「産業連関分析の問題点」「根本的な思い違い」の 4 つのパートから成る(パート分けは筆者による)。このうち前半は、産業連関表と産業連関分析の一般的な解説であるため省略して、後半の「問題点」と「思い違い」について、その内容を見ていく。

「産業連関分析の問題点」として、以下のように述べている。

産業連関表を使った経済波及効果の計算には多くの問題がある。たとえば生産に使われる中間投入物の組み合わせなどは、一定で不変であると仮定される。また需要が増えた時にはそれに供給も追いつくことができると仮定される。つまり供給制約の可能性は考慮されない。

産業連関表を使う前の第一ステップでも、新規需要が本当に新規のもので、他の需要が減っていることはないのか、という問題がある。たとえば大阪・関西万博のために旅行する人たちは、同時に他の場所に旅行することはできないから、イベントのせいで起きなかった消費を差し引くべきではないのか。

また会場建設費が高額な場合は経済効果も大きくなるが、そう考えて良いのか。会場建設費はイベントの費用で、効果とよんで問題ないのか。また会場建設に資材や労働が投入されることで、他の地域や分野で資材や労働が不足する負の効果は考えなくてよいのか。

ここで問題点として指摘されている点をまとめると、①投入係数は安定的という仮定、②供給制約を考慮していない、③代替需要を考慮していない、④建設費と経済効果の混同、⑤他地域・他産業の資材不足等を考慮していない、という5点である。このうち、①・②・⑤は指摘の通りである。また④については、物価変動や規模の経済を考慮していないことに対する指摘だと考えられる。しかし、そもそもこれらは一般的な産業連関分析では前提条件としているものである。③については、「経済効果」の捉え方の違いに起因するものである。すなわち「経済効果」を社会経済全体に対する総計で捉えるのであれば指摘の通りであるが、個別単体の事象の効果として捉えるのであれば、問題には当たらない。また「イベントのせいで起きなかった消費」全てを定量的に捉えるのは現実的ではないだろう。

指摘された問題点を集約すると、経済全体の資源配分・価格調整・代替関係を扱えない部分均衡モデルであるという点になる。しかし、分析目的に応じて、前提条件や分析の限界を理解した上で、計測結果を読み取り解釈すれば事足りることである。前提条件や分析の限界を「問題点」とし、しかるに産業連関分析に意味がないとする見解は、承諾しかねる。

次に、「根本的な思い違い」として、以下のように述べている。

しかしここで指摘したいのはもっと根本的な思い違いである。最も重要な問題は、中間生産物の二重計上がないGDPのような指標ではなく、中間生産物を含む粗生産量に注目していることである。式3の通り、最終需要＝粗生産量－中間生産物である。よって最終需要の増加以上に粗生産量が増加するのは、中間生産物が増加するからであり、中間生産物を除外した付加価値の合計は最終需要以上には増えない。

雇用所得の面からも同じ問題が生じる。雇用所得を生むのは付加価値である。中間投入物を増やす分だけ生産を増やしても、労働や資本への支払いに使える原資は全く増えない。経済波及効果を見たいなら、粗生産量ではなく付加価値の増加を見なければならない。

では最終需要が増加する時、付加価値はどれくらい増えるのか。その答えは式3から明らかである。最終需要の総額は付加価値の総額に等しい。したがって付加価値で測った本来の経済効果は、直接効果のみにとどまる。一次間接効果も二次波及効果もゼロである。最終需要が1兆円増えるなら、付加価値も1兆円増えるだけだ。これは産業連関表の数字によらず、計算するまでもない。

なお引用文中にある「式3」は、「(粗)生産量－中間生産物＝最終需要＝付加価値」として、前半部分で記載されている。

上記の引用部分をまとめると、以下の3点となる。

- ① 経済波及効果を見たいなら、粗生産量ではなく付加価値の増加を見なければならない。
- ② 最終需要の総額は粗付加価値の総額に等しい。
- ③ したがって、産業連関分析によりわざわざ粗付加価値の変化を計算する必要はなく、産業連関表を使った経済波及効果は意味がない。

上記の③は、我々の解釈によるものであるが、この部分には曖昧な点が含まれている。③が、粗付加価値の変化が最終需要の変化に等しいから、産業連関分析を行う意味はない、という意味であれば、そのこと自体は部分的には正しいが、断定するのは乱暴と考える。

理由は二つあり、第一に、産業連関分析は（背後にある産業間の相互関係をもとに）産業別に影響を捉える点に一つの特徴がある。これらの計算を“意味がない”“ありもしない”とまでは言いきれないのではないか。産業連関分析の前提条件を「問題点」を列挙している点については、それぞれもっともであり、そうであるから“意味がない”と結論づけるのであれば同意はしないが、ロジックとしては理解できる。しかしながら、星教授が述べる“根本的な問題”が「最終需要の増加＝粗付加価値の増加」であるならば、ロジックとしても同意はできない。ロジックとしては、“ありもしない”ではなく、“産業連関分析により計測する必要がない”にとどめるべきではないか。

第二に、星教授は言及していないが、実際には最終需要の増加分は、全てが域内の粗付加価値になるわけではなく、域外に漏れた分が移輸入としてカウントされるため、

最終需要の増加＝粗付加価値の増加＋移輸入の増加

であり、粗付加価値の増加が最終需要の増加となるわけではない（域外、国外までを考慮すれば、「最終需要の増加＝粗付加価値の増加」であるが、経済波及効果の計測で国外まで射程に入れるケースは稀であろう）。投入及び取引における産業ごとの特性を考慮して域内に留まる付加価値を（相対的に平易に）計測できるのは産業連関分析ならではのことであり、決して無意味なものでもない。

(2) 2024年度第1回地域連携セミナーでの中村良平氏の意見

環太平洋産業連関分析学会が主催した2024年度第1回地域連携セミナーでは、「産官学の立場から見る産業連関表—作成と利用の実態—」をテーマにパネルディスカッションが行われた。この場では、産官学すなわち産業連関表の

ユーザーおよびメーカーの立場から、産業連関分析の有効性、限界、展望について意見が交わされた。ここでは、議論の中での中村良平氏(岡山大学名誉教授・特命教授, 和歌山県顧問)による見解を示す。

中村氏は、産業連関分析に対して肯定的な評価を示した。具体的には、「経済学の分野において、産業連関分析ほど研究者と行政の政策部門との距離が近い分野はないのではないかと考えています。これは、産業連関分析の研究領域が成熟し、実際の政策立案にも活用されるようになってきたためです。政策の現場と研究の距離が縮まり、実用化が進んでいるという点で、非常に特異な分野だと思います」と述べ、研究成果が政策現場に直接的に結びついていることの意義を強調している。

他方で、中村氏は経済効果の算定に関して、いくつかの留意点を挙げている。まず前項の星氏と同様に、経済波及効果は単なる売上高の合計としてではなく、付加価値を重視すべきであると強調している。例えば優勝記念セールのような事例では、一見すると大きな経済効果があったように報じられることが多い。しかし実際には売れ残り在庫の処分や値引き販売にすぎず、新たな生産誘発に結び付かないケースが少なくない。在庫減少は需要面でマイナスの効果をもたらす可能性もあり、単純に粗生産額ベースの売上高をもってそのまま経済効果とみなすのは適切ではないとする。さらに、消費の一時的な増加が将来消費の前倒しや貯蓄の取り崩しによるものであれば、持続的な需要拡大や経済成長につながらないことも指摘している。こうした場合、短期的には売上が伸びても、長期的には投資や消費の減退を伴い、結果として経済効果が縮小する可能性が高い。特に市町村レベルなど小地域の分析では、域外への漏出が大きいことが多い。そのため、売上や支出規模といった表面的な指標だけでなく、どれだけの付加価値や所得が地域や国全体に実際に残るのかを的確に測定することが重要である、と述べている。

また、経済効果の数値を単に強調するのではなく、その算出方法や前提条件を慎重に吟味する姿勢が求められると論じている。特に報道や一般向けの解説においては、結果をどのように提示するかについても注意が必要であると指摘している。

以上の中村氏の指摘は、中村(2014)、中村(2019)においても同様の指摘がなされている。これらは、産業連関分析の政策的有効性を高く評価しつつも、その適用や解釈にあたっては慎重な姿勢が不可欠であることを示すものであった。産業連関分析の前提条件に関わる部分も含まれるが、肯定的評価と留意点の双方からの的確に論じられており、極めて妥当な見解であると考えられる。

(3) 生産誘発と粗付加価値誘発

巷間でいわゆる「経済効果」と呼ばれているものは、多くの場合、生産誘発効果を指している(産業連関分析を前提としない消費支出額や来場者数などの効果を「経済効果」と称する傾向も広く見られる)。この点について、星氏・中村氏はともに、粗生産量には中間財を含むため、生産誘発効果ではなく粗付加価値誘発効果を使うべきであると主張する。生産誘発には中間財の誘発を含んでいる、すなわち、ダブルカウントが生じているからこれを経済波及効果とするのは適切ではないというのが、一つのポイントと考えられる。この点については、理解できる部分もあるが、生産誘発効果の計測そのものが無意味というのであればそれは言い過ぎと考える。

ネットでの効果をみるのであれば、粗付加価値で評価すべきという点には一理ある。従来、巷間では、生産誘発効果を「経済効果」として扱うことが主流と認識するが、メインの評価は生産誘発よりも粗付加価値誘発に置く、という点は、経済波及効果分析に携わる者にとって重要な検討課題であろう。しかし、その場合であっても生産誘発を合わせて提示することにはそれなりの意味があると考ええる。まず、ダブルカウントがあるにせよ、これだけの生産が行われる、というのは一つのインフォメーションであり、参考情報として“有害”ではなく“有益”であろう。特に、産業別の評価を行う場合には、生産誘発はこう、付加価値誘発はこう、というように、両者を並列で提示することにより評価の幅はより広がるものと考ええる。

なお経験的には、経済波及効果が生産誘発を指すのか、付加価値誘発を指すのかが必ずしも明確ではない場合がある。これは大きな(深刻な)問題であり、この意味においては、星・中村両者の指摘に共感する。政府機関による多くの人の目に触れる報告書において、経済波及が生産誘発と粗付加価値誘発のどちらを指しているのか明記しないままに、(おそらくは)両者をアドホックに混ぜて数値を紹介しているケースを見たことがあるが、分析者・作成者は、混乱や誤解を招かないように明確な説明を行うべきである。

(4) 濫造に対して

最後に、経済効果の計測事例の濫発に対する我々の見解を示しておく。

近年、公表される経済効果試算の中には、分析手法・試算の前提・結果の詳細が不明で、事後検証が不可能なものが少なくない。結果の数字や手法がブラックボックス的であるにもかかわらず過大に評価され、その数値が報道で繰り返し取り上げられることで注目を集め、経済効果試算の濫発を後押ししている側面があるといえよう。

さらに、こうした試算では生産額ベースの結果のみ強調されることが多く、そのため数値が独り歩きしやすいという問題がある。経済効果の数字を提示すること自体が目的化し、政策評価や意思決定への適切な活用が二の次に置かれている場合すら見受けられる。こうした経済効果の濫発は社会的誤解を招くものであり、産業連関表および産業連関分析、延いては経済統計や経済分析の信憑性を貶めるおそれすらある。

経済効果の計測結果を社会に提示する際には、分析手法・試算の前提・結果の詳細を明示し、事後的に検証可能な形で公開することが不可欠であり、それは分析者に課された責務であると考ええる。

まとめ

本稿では、産業連関分析を用いた経済効果の計測事例を整理し、その意義と限界について検討した。まず近年の事例を概観し、産業連関分析が持つ意義および前提条件や分析方法に関する留意点を確認した。続いて、研究者による経済効果に対する見解を紹介し、それらを踏まえて我々の見解を明らかにした。

我々の見解を改めて整理すると、以下ようになる。

- ・産業連関分析は一定の前提条件をもとにした経済モデルである。前提を理解したうえでモデルを用いて分析を行えば、そこから得られる結果は、粗生産額、付加価値額や所得への効果、さらには地域別・産業別の影響も含めて、一定の意義を有する。
- ・一方で、星（2025）の論説に示されるように、産業連関分析の前提条件や限界に対する批判的な見解も存在する。個別の指摘には妥当な部分も認められるが、産業連関分析そのものを一律に「無意味」と断じるのは極論であると考ええる。
- ・ただし、粗雑な「経済効果」の濫発はたしかに害悪である。分析手法や前提条件、結果に関して丁寧な説明と透明性の確保は、分析者の責務である。この点を怠れば、産業連関分析そのものや、延いては経済統計や経済分析全体に対する信頼性をも損ないかねない。
- ・また「経済効果」という用語は、学術的な用法と社会的な用法の間に乖離が存在しており、この整理も含めた社会的なアウトリーチが必要である。研究成果を政策運営の現場や社会に適切に伝える努力を重ねることで、産業連関分析は引き続き意義ある役割を果たすことができると考える。

参考文献

- アジア太平洋研究所(2012),「東日本大震災による風評被害に伴う外国人観光客の需要喪失が与える関西経済への影響」,
(https://www.apir.or.jp/uploads/files/420_011.pdf, 最終閲覧日:
2026年3月25日),『2005年関西地域間産業連関表の作成と活用』, pp.
21-26.
- 芦谷恒憲(2024),「兵庫県におけるコロナ禍の経済的影響の推計と課題」,『産
業連関』, 31巻3号, pp. 10-20.
- 芦谷恒憲・中村良平・宮本文武・入江啓彰(2025)「産官学の立場から見る産業
連関表—作成と利用の実態—」『産業連関』33巻1号, pp. 16-32.
- 石川良文・ティティポンタラグン=ノントチャイ(2024)「コロナ禍における国
内旅行消費減少の都道府県別影響」『産業連関』31巻3号, pp. 76-92.
- 稲田義久・入江啓彰・木下祐輔・下山朗・下田充・高林喜久生(2022)「関西
経済と大阪・関西万博の経済効果:2015年関西地域間産業連関表による
分析」『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2022』Chapter6, pp. 170-
189.
- 稲田義久・入江啓彰・下山朗・野村亮輔(2023),「拡張万博の経済波及効果:
UPDATE」, (<https://www.apir.or.jp/research/post15641/>, 最終閲覧
日:2026年3月25日), APIR Trend Watch No. 85, 2023年3月13日.
- 稲田義久・下田充(2015),「訪日外国人消費による関西への経済波及効果の分
析」, (<https://www.apir.or.jp/research/post16121/>, 最終閲覧日:
2026年3月25日), APIR Trend Watch No. 21, 2015年1月14日.
- 稲田義久・下田充(2015),「訪日外国人消費の経済効果—関西各府県への影響
の比較:2013-14年—」,
(<https://www.apir.or.jp/research/post16049/>, 最終閲覧日:2026年
3月25日), APIR Trend Watch No. 30, 2015年7月17日.
- 稲田義久・下田充(2016),「訪日外国人消費の経済効果—関西各府県への影響
の比較:2013-15年—」,
(<https://www.apir.or.jp/research/post15965/>, 最終閲覧日:2026年
3月25日), APIR Trend Watch No. 39, 2016年8月17日.
- 稲田義久・下田充(2017),「訪日外国人消費の経済効果—爆買いから新たな拡
張局面へ:比較2013-16年—」,
(<https://www.apir.or.jp/research/post15927/>, 最終閲覧日:2026年
3月25日), APIR Trend Watch No. 42, 2017年8月4日.
- 稲田義久・下田充(2018),「訪日外国人消費の経済効果—新たな拡張局面は持
続するか:比較2013-17年—」,

- (<https://www.apir.or.jp/research/post15889/>, 最終閲覧日：2026年3月25日), APIR Trend Watch No. 48, 2018年8月3日.
- 稲田義久・下田充(2020), 「訪日外国人消費による関西各府県への経済効果－2018-19年比較－」, (https://www.apir.or.jp/research/___trashed/, 2026年3月25日), APIR Trend Watch No. 65, 2020年9月7日.
- 稲田義久・野村亮輔・高林喜久生・入江啓彰・下山朗・下田充(2024), 「大阪・関西万博の経済波及効果－最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果－」, (<https://www.apir.or.jp/research/post15592/>, 最終閲覧日：2026年3月25日), APIR Trend Watch No. 92, 2024年1月24日.
- 稲田義久・藤原幸則・下山朗・川本剣悟・野村亮輔(2019), 「G20大阪サミットと関西経済－その経済効果と意義－」, (<https://www.apir.or.jp/research/post15849/>, 最終閲覧日：2026年3月25日), APIR Trend Watch No. 55, 2019年6月19日.
- 大阪府総務部統計課(2021), 「産業連関表の見方、使い方第2版」.
- 大阪府総務部統計課(2022), 「平成27年(2015年)大阪府産業連関表－別冊「分析利用編」－」
(<https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/8491/iobunseki.pdf>, 最終閲覧日：2026年3月25日)
- 大里隆也・長谷川明彦(2018), 「投入係数の変動を考慮した経済波及効果の測定」, 『産業連関』25巻1号, pp. 74-84.
- 奥村豪(2021), 「ベトナムの産業構造と輸出による経済効果」『産業連関』29巻1号, pp. 1-15.
- 小野崎彩子(2024), 「情報通信産業の国際産業連関分析－日米中印を中心とした分析」, 『産業連関』31巻1号, pp. 16-28.
- 経済産業省(2020)「訪日外国人旅行消費の蒸発の影響試算」
(https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20200804hitokoto.html, 最終閲覧日：2026年3月25日), 2020年8月4日
- 経済産業省(2020)「新型コロナウイルス感染症による家計消費の変化と日本経済へのインパクト」
(https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20201029hitokoto.html, 最終閲覧日：2026年3月25日), 2020年10月29日
- 経済産業省(2021)「新型コロナウイルス感染症による輸出の変化と日本経済へのインパクト」

- (https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20210305hitokoto.html), 最終閲覧日: 2026年3月25日), 2021年3月5日
- 経済産業省(2024), 「スタートアップによる経済波及効果」,
(<https://www.meti.go.jp/press/2024/07/20240722002/20240722002.html>), 最終閲覧日: 2026年3月25日), 2024年7月22日
- 経済産業省博覧会推進室(2024)「大阪・関西万博経済波及効果 再試算結果について」,
(<https://www.meti.go.jp/policy/exhibition/keizaihakyukouka.pdf>),
最終閲覧日: 2026年3月25日), 2024年3月
- 菅幹雄(2021), 「緊急事態措置実施期間中の家計消費支出の変化に伴う経済波及効果」, 『産業連関』29巻1号, pp. 29-38.
- 菅幹雄・井手健太(2024), 「新型コロナウイルス流行下における家計消費支出の減少に伴う生産波及効果の変化」, 『産業連関』31巻3号, pp. 1-9.
- 総務省(2025), 『令和2年(2020年)産業連関表－総合解説書－』.
- 高瀬浩二・山下隆之・塚本高士・片岡達也・上藤一郎(2024), 「伊豆半島地域におけるコロナ禍の観光産業」, 『産業連関』31巻3号, pp. 50-62.
- 高林喜久生・藤原幸則・稲田義久・下田充・入江啓彰・下山朗(2020), 「スポーツと関西経済－産業連関表による分析」, 『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2020』, 日経印刷株式会社, Chapter6, pp. 193-214.
- 高林喜久生・入江啓彰・下山朗・下田充・稲田義久・野村亮輔(2023), 「決定版: 2023年阪神・オリックス優勝の地域別経済効果」,
(<https://www.apir.or.jp/research/post15599/>), 最終閲覧日: 2026年3月25日), APIR Trend Watch No. 91, 2023年12月5日.
- 高林喜久生・入江啓彰・下田充・下山朗・稲田義久・野村亮輔(2024), 「大阪・関西万博の経済波及効果－3機関による試算の比較－」,
(<https://www.apir.or.jp/research/post15569/>), 最終閲覧日: 2026年3月25日), APIR Trend Watch No. 95, 2024年5月30日.
- 武田健太(2020), 「熊本県多地域間産業連関表の作成とそれによる分析」, 『産業連関』, 28巻1号, pp. 21-38.
- 中村良平(2014), 『まちづくり構造改革－地域経済構造をデザインする』, 日本加除出版株式会社.
- 中村良平(2019), 『まちづくり構造改革Ⅱ－あらたな展開と実践』, 日本加除出版株式会社.

- 長谷川良二(2024),「福山シティフットボールクラブがもたらす地域経済効果の検証－経営母体特掲による産業連関分析」,『産業連関』, 31 巻 1 号, pp. 1-15.
- 星岳雄(2025)「イベントの経済効果試算は無意味」日本経済新聞 2025 年 4 月 2 日朝刊(経済教室).
- 宮本勝浩(2025),「2025 年阪神タイガース優勝の経済効果」関西大学プレスリリース, (https://www.kansai-u.ac.jp/ja/assets/pdf/about/pr/press_release/2025/No33.pdf, 最終閲覧日:2026 年 3 月 25 日), 2025 年 8 月 28 日.
- 山崎庸右(2025),「東日本大震災の津波被災市町村における復旧・復興期の観光消費による経済波及効果額の分析」,『産業連関』 32 巻 1 号, pp. 26-38.
- 山田光男(2022),「人口減少下における消費変動が愛知県の市町村経済に与える影響」,『産業連関』 30 巻 1 号, pp. 1-15.
- 渡邊隆俊・藤川清史(2024),「コロナ禍による訪日外客のインバウンド需要減少効果の国別比較」,『産業連関』 31 巻 3 号, pp. 36-49.
- 渡邊隆俊・藤川清史(2024),「新型コロナウイルス感染症の影響と政策コロナ禍による供給制約の分析試論」,『産業連関』 31 巻 3 号, pp. 63-75.

研究会記録

2025年4月14日 第1回研究会

- ・経済波及効果について
- ・2024年度I0プロジェクトの積み残し案件について
- ・2025年度関西経済白書への展開について
- ・2025年度I0プロジェクト研究実施計画書について

2025年5月12日 第1回分科会

- ・地域間産業連関表の作成及び公開について(2011・15年表)
- ・2024年度I0プロジェクト報告書について
- ・2025年度関西経済白書への展開について

2025年6月9日 第2回分科会

- ・2025年度関西経済白書への展開について
- ・2024年度I0報告書・I0表(2011年版、2015年版)の公開について
- ・学会報告について

2025年6月24日 第2回研究会

- ・2025年度関西経済白書への展開について

2025年9月3日 第3回分科会

- ・9/5(金)マクロモデル研究会について
- ・万博の効果検証について

2025年10月28日 第3回研究会

- ・万博会期通期の効果検証について
- ・「関西経済白書」第6章 英語版への展開について：図表の絞り込み
- ・稲田研究統括 講演の件(関西における自動車産業の位置)
- ・入江主席研究員 PAPAIOS 報告の件
- ・兵庫県効果検証の件

2025年11月11日 第4回分科会

- ・万博会期通期の効果検証について

2025年11月25日 第4回研究会

- ・万博会期通期の効果検証について

2026年1月26日 第5回分科会

- ・今年度報告書取り纏めに向けての方向性
- ・次年度について

「関西地域間産業連関表 2015 年表の利活用：
2020 年表作成に向けて」
研究会報告書（2025 年度）

発行日	2026 年 4 月
発行所	〒530-0011 大阪市北区大深町 3 番 1 号 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワー C 7 階 一般財団法人 アジア太平洋研究所 Asia Pacific Institute of Research (APIR) TEL (06) 6485-7690 (代表) FAX (06) 6485-7689
発行者	小 浪 明

ISBN 978-4-87769-714-3